

建設部会長報告

1. 会議名 第2回部会総会
2. 日時 2025年11月14日（金）
15：00～16：30
3. 場所 当所7階ホール80
4. 出席者 20名
5. 懇談 テーマ「職人争奪戦を生き残る
秋田の建設会社の人材採用とデジタル化」
講師：クラフトバンク総研 所長 高木 健次 氏
6. 協議 任期满了に伴う正副部会長の選任について
長谷川 尚造氏（株）長谷駒組／代表取締役）を部会長に再任したほか、新任の平野 久貴氏（ユナイテッド計画(株)／代表取締役社長CEO）を含む11名を副部会長として選任した。



■ 秋田県の建設業が直面する課題

➤ 秋田県における課題

都市圏と秋田の人手不足は根本から構造が異なり、全国的には20代の建設業転職者数が増加している一方、秋田県においては人口流出が最大の課題となっている。

特に若い世代は、仙台や東京の企業に流出しており、工業高校や高専の学生の多くが県外企業に就職している現状にある。



➤ 建設業の二極化と「年商1億円の壁」

現在の建設業界は、倒産が増える一方で増収増益の会社も増えるという二極化が進んでいる。二極化の象徴的な分水嶺となっているのが年商1億円企業であり、年商1億円を下回る企業は、業績・稼働率・価格転嫁の面で差が開き、「儲かる会社に転職したい」という本音ベースの動きがあるため、人が集まらないという構造が確立している。

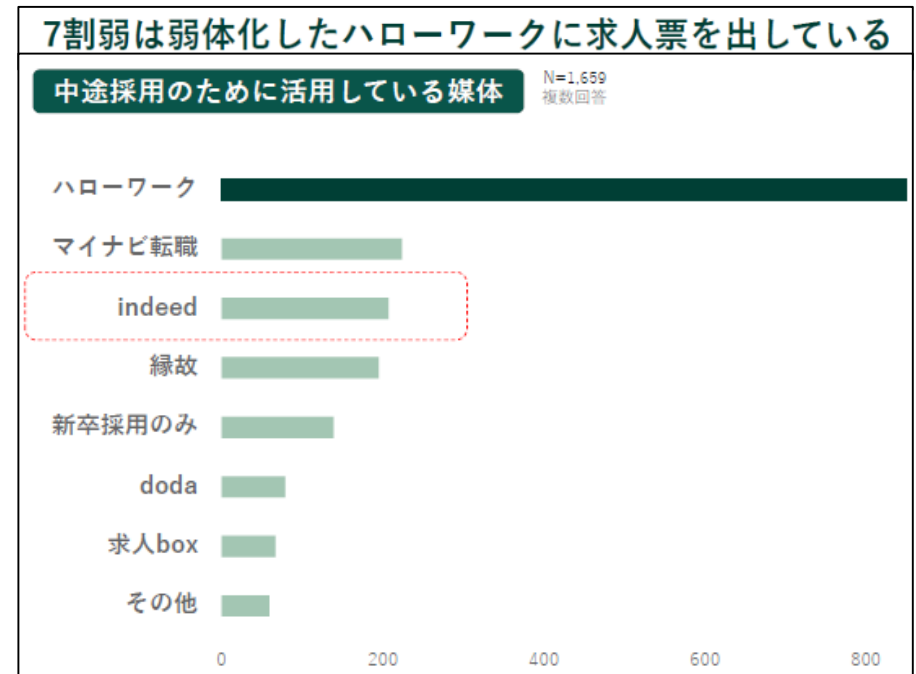
■ 人手不足の実態と対策の遅れ

➤ 採用活動の現状と媒体の変化

採用手法に関しては、公的なサービスが弱体化しており、ハローワーク経由の建設業への転職数は直近6年間で半分以上に減少しており、ハローワーク頼みでは採用できない現状にある。

その一方で、人手不足の課題は「採用できない」と回答する企業が最も多いものの、未だに67%の企業がハローワークに依存している。

スマートフォン対応が進んでいる民間のサービス（特にIndeed）は、Webハローワークの2.5倍のユーザー数を誇るが、建設業での利用率は10数%に留まっていることから、採用手法の見直しも必要である。



■ 人材確保戦略とDX推進

➤ 人材採用の幅の拡大と育成

若年層（新卒等）の確保が厳しい秋田県では、中途採用の強化と、普通高校や文系大学生へのアプローチ、そして女性活用が推奨される。

一例として、福島県の企業では、社員数15名ながらも、研修施設を社内に設置し育成システムを充実させたことで、90名の応募を獲得した事例もあり、育成環境の整備も重要な視点の一つである。

➤ DXによる業務効率化の必要性

人手不足の時代において、無駄な作業を減らすDXは不可欠。職人や事務員の事務作業時間や無駄な移動が、DX着手企業の1.8～2倍多いというデータがあるほか、建設業は5人に1人が事務員であり、デジタル化による事務コストの削減は必須である。

建設業が大きな転換期を迎える中、受け身の姿勢では変化に乗り遅れるので、無料で始められるデジタル化（LINEへの移行やSNSの利用など）を通じて、意識を醸成することが重要な第一歩である。